

貴自治体名 知立市

懇談日時 10月 25日(火) 午後 3時 15分～ 4時 15分

懇談会場 知立市役所3階 第2・3会議室 ※会場が確定している場合はご記入ください。

## 2016年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

**【1】1. 介護保険・高齢者福祉 担当課( 長寿介護課 )電話(0566-95-0122)FAX(0566-83-1141)**

- ①保険料の市町村独自の低所得者への減免措置がありますか。  
( )ない (  )ある→実施年月( 2000年 4月 )2015年度実績( 85 )件( 527,100 )円
- ②利用料の市町村独自の低所得者への減免措置がありますか。 実施年月、2015年度実績  
( )ない (  )ある→実施年月( 2001年 10月 )2015年度実績( 0 )件( 0 )円
- ③特別養護老人ホームの待機者について  
1)特別養護老人ホームの待機者(要介護3以上)は、何人ですか。( 73 )人( 26年 4月 現在)  
2)要介護1、2で待機状態にある人を把握していますか。  
( )把握していない (  )把握している→( 29 )人( 26年 4月 現在)
- ④介護給付費準備基金について  
2014年度末の残高(42,623 )千円 2015年度末の残高(69,905 )千円 ※決算前の場合は見込額
- ⑤地域包括支援センター設置数( 1 )カ所 直営( )カ所、委託( 1 )カ所  
職員配置人数( 7 )人 正職員( 3 )人、非正規職員( 4 )人  
地域包括支援センターの設置圏域の基準をご記入ください

日常生活圏域

- ⑥施設入所前健康診断費用の助成について ( )助成している 2015年度実績( )件  
(  )助成していない
- ⑦紙おむつ、衛生用品の費用助成について (  )助成している 2015年度実績( 1,243 )件  
( )助成していない
- ⑧介護保険における通院時の院内介助について ( )認めている (  )認めていない
- ⑨介護保険における入院中のヘルパー派遣について ( )認めている (  )認めていない
- ⑩住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。  
(  )実施している→実施年月日( 2004年 1月 1日 ) 2015年度実績( 161 )件  
( )検討中である ( )実施の予定がない
- ⑪福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。  
(  )実施している→実施年月日( 2004年 1月 1日 ) 2015年度実績( 175 )件  
( )検討中である ( )実施の予定がない
- ⑫高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施していますか。  
( )実施している→実施年月日( 年 月 日 ) 2015年度実績( )件  
( )検討中である (  )実施の予定がない
- ⑬配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	( <input checked="" type="radio"/> )実施している( )していない( )検討中である
	実施の回数(週○回昼・夕などと記入)	<u>週7回を上限に昼食又は夕食を提供</u>
	1日平均利用者数(2015年度)	総延べ食事数( <u>49,316</u> )食÷年間配食日数( <u>365</u> )日 =1日当たり平均( <u>135</u> )食
	1食あたりの助成額	<u>普通食・特別食:350円、治療食 400円</u>
	1食あたりの利用者負担額	<u>300円</u>
会食方式	実施の有無	( )実施している( <input checked="" type="radio"/> )していない( )検討中である
	実施の回数(週○回昼・夕などと記入)	
	1日平均利用者数(2015年度)	総延べ食事数( )食÷年間配食日数( )日 =1日当たり平均( )食
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

⑭独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について

実施の有無	<input checked="" type="radio"/> 実施している ( )していない ( )検討中である		
対象事業の名称	軽度生活支援事業		
対象者の要件	一人暮らし高齢者、高齢者世帯のみで援助が必要な人		
1カ月平均利用者実数(2015年度)	4人		

⑮住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	<input checked="" type="radio"/> 助成制度がある ( )助成制度はない ( )検討中である		
制度内容	<input checked="" type="radio"/> 介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額	10万円(市民税非課税世帯15万円)	利用者実数(2015年度) 65人
	<input type="radio"/> 介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件		
助成額		利用者実数(2015年度)	

⑯ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。

- ・ひとり暮らし、高齢者のみ世帯の実態調査:民生委員による安否確認を兼ねた実態調査を年1回実施
- ・軽度生活援助事業:外出時の付き添い買い物、洗濯、清掃等の支援
- ・友愛訪問:ボランティアによる安否確認、話し相手等(週1回程度)

⑰高齢者や障害者への、外出支援のための施策について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

地域巡回バス	実施の有無	( )実施している <input checked="" type="radio"/> していない( )検討中である	
	地域巡回バスの名称	ミニバス	
	利用料	高齢者( 歳以上)( )円、障害者( 無料 )円 一般( 100)円、子ども(小学生以下歳～ 歳)( 無料 )円	
	その他特記事項	1ヶ月定 1,000 円 運転免許証自主返納者 2年無料定期(最長4年)	
	2015年度の運行実績	延べ 290,120 人乗車	
タクシー代助成	実施の有無	<input checked="" type="radio"/> 実施している ( )していない ( )検討中である	
	各対象者の要件及び助成内容		
	対象者	助成要件	2015年度の助成実績
	高齢者	未実施	( )人
	障害者		( )人
要介護認定者	要介護認定1～5の方がリフト付タクシー等を利用する場合、一年度につき 36 回、一回の利用につき 3,000 円を助成	( 66 )人	

⑱宅老所・街角サロンなど的高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)

実施の有無	<input checked="" type="radio"/> 実施している ( )していない ( )検討中である		
実施事業の名称	知立市高齢者サロン事業費補助金		
助成対象	高齢者サロンを運営する団体		
助成金について	金額( 2万～10万円 )円→ <input checked="" type="radio"/> 年額 ( )月額 ( )1回のみ		
助成箇所数	18箇所		

⑲介護認定者の障害者控除の認定について

1)認定書の発行枚数(2015年度実績)は ( 1471 )枚

2)介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を自動的に送付していますか。

( )申請書を送付している → 2015年度( )件

(  )認定書を送付している → 2015年度( 1471 )件

( )自動的には送付していない

3)認定書の発行の条件

( )介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

(  )介護認定者のうち、要介護 1以上は基本的に発行している

( )医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

( )介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

( )次のような方法で判断している( )

2. 国民健康保険 担当課( **国保医療課** )電話(0566-95-0123)FAX(0566-83-1111)

①国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定義	2014年度	2015年度	2016年度
保険料・税率	所得割	旧但し書き額	× ( <b>7.2</b> ) %	× ( <b>7.2</b> ) %	× ( <b>6.85</b> ) %
	資産割	固定資産税額	× ( <b>0.0</b> ) %	× ( <b>0.0</b> ) %	× ( <b>0.0</b> ) %
	均等割	加入者1人につき	<b>29,000</b> 円	<b>29,000</b> 円	<b>29,000</b> 円
	平等割	1世帯につき	<b>27,000</b> 円	<b>27,000</b> 円	<b>27,000</b> 円
1人当たり調定額(平均保険料)			<b>85,656</b> 円	<b>84,774</b> 円	<b>82,659</b> 円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			<b>6,024</b> 円	<b>10,000</b> 円	<b>10,217</b> 円

※2016年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

②モデルケースの保険料について

下記のモデルケースでの国民健康保険料(2016年度・年額)をお書きください。なお、世帯員で後期高齢者医療制度に移行されたケースでの軽減措置はないものとして計算してください。また資産割がある場合は固定資産税5万円で計算してください。政令軽減がかかった後の金額でおねがいします。

世帯所得		100万円	200万円	300万円
①現役40歳代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯	医療分	<b>73,000</b> 円	<b>145,600</b> 円	<b>217,100</b> 円
	介護分	<b>23,700</b> 円	<b>48,400</b> 円	<b>72,700</b> 円
	後期高齢者支援分	<b>38,500</b> 円	<b>73,900</b> 円	<b>108,700</b> 円
②65歳以上74歳以下で年金生活高齢者夫婦のみ2人世帯	医療分	<b>71,600</b> 円	<b>133,100</b> 円	<b>181,100</b> 円
	後期高齢者支援分	<b>37,500</b> 円	<b>66,200</b> 円	<b>86,700</b> 円
③65歳以上74歳以下で年金生活者・独居世帯	医療分	<b>67,100</b> 円	<b>115,100</b> 円	<b>163,100</b> 円
	後期高齢者支援分	<b>34,700</b> 円	<b>55,200</b> 円	<b>75,700</b> 円

③保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

1)市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

平成26年度から資産割を廃止したことにより、均等割・平等割が増額となりました。このため激変緩和措置として、当面の間、法定軽減適用世帯を対象に法定軽減後の均等割額からさらに10%の軽減を行っています。

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

世帯主および当該世帯に属する被保険者の前年中における総所得金額および山林所得金額の合計額の合算額が、33万円にその者の控除対象配偶者および扶養親族の数を乗じて得た金額と300万円との合計金額以下の場合で、当該世帯の生計の中心となっていた被保険者が傷病、失業またはその事業の廃止若しくは休止により当該年中における見込所得額が前年中の4分の1以下に減少すると認められるときは、所得割額分の4分の3に相当する額を、当該年中における見込所得額が前年中の4分の1を超え2分の1以下に減少すると認められるときは所得割額分の2分の1に相当する額を減免しています。

④資格証明書 ※2016年8月1日現在でご記入ください。

1)資格証明書は交付していますか。(○)交付していない ( )交付している→( )世帯

2)資格証明書を交付している場合、交付に当たっては、面接を実施していますか。

( )必ず面談している ( )面談がなくても交付する場合がある ( )その他

3)資格証明書交付世帯のうち、高校生世代以下の子どもがいる世帯数・子ども数

世帯数( )世帯 内、乳幼児( )人、小学生( )人、中学生( )人、高校生世代( )人

上記のうち、6カ月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数

世帯数( )世帯 内、乳幼児( )人、小学生( )人、中学生( )人、高校生世代( )人

4)資格証明書の交付除外で配慮している点がありますか。

(○)国の基準どおり実施している

( )独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している

( )高校生世代以下の子どもがいる世帯

( )障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

( )病弱者のいる世帯

( )次の場合は、交付対象から除外している

5) 資格証明書発行世帯で緊急時の短期保険証への切り替えについての基準をご記入ください。

緊急時であることから一律の基準は設けておりませんが、具体的には緊急入院等が挙げられません。

⑤ 短期保険証 ※2016年8月1日現在でご記入ください。

1) 有効期間別(交付時から有効期限が切れるまで)の交付数

※資格証明書交付世帯の高校生世代以下の短期保険証は除く

・1カ月以内( )人 ・2カ月( )人 ・3カ月( )人 ・4カ月( )人  
・5カ月( )人 ・6カ月(620)人 ・1年( )人 ・その他( )

2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

過年度の課税額のうち、2分の1以上の滞納がある世帯。

3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

(  ) 通常の保険証と同じ

( ) 通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど( )

⑥ 保険料(税)滞納者への差押えについて(2015年度)

1) 差し押さえの基準( **特になく、各納税者の状況により判断** )

2) 分納者への対応( **税務課が分納を了承し、履行している場合は行っていない** )

3) 予告通知書の発行( **不明** )件

4) 差押え件数 不動産( **7** )件 預貯金( **239** )件 生命保険( **11** )件(内学資保険( **0** )件)  
その他( **87** )件( **給与、年金、動産、所得税還付金** )

5) 競売などによる現金化 ( **1** )件 ( **150,000** )円

⑦ 国保加入者だが、保険証・短期保険証・資格証明書が届いていない人数をご記入ください。

※2016年8月1日現在でご記入ください。

1) 交付した保険証・短期保険証の留め置き人数 ( **16** )人

2) 保険証・短期保険証・資格証明書のいずれも交付していない未交付人数 ( **120** )人

3) その他( )

⑧ 国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

1) 一部負担減免制度を実施していますか。

(  ) 実施している ( ) 検討中である ( ) 実施の予定がない

2) 実施している場合、

・生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

(  ) 設けている ( ) 検討中である ( ) 設けていない

・生活保護基準を目安にした減免基準を満たしている場合、災害や事業・業務の休廃止、失業などによる収入の減少などに該当していなくても減免の対象となりますか。

( ) 生活保護基準を目安にした減免基準を満たしていれば、減免の対象となる。

(  ) 生活保護基準を目安にした減免基準に加え、災害や事業・業務の休廃止、失業などによる収入の減少などの要件を満たす必要がある。

( ) その他( )

3) 相談・申請の実績(2015年度)

・自治体窓口(電話相談なども含む)への相談件数( )件

・申請件数 ( **2** )件 ・減免件数 ( **2** )件 減免金額 ( **109,155** )円

⑨ 高額療養費について

1) 申請勧奨

( ) 自動払いしている (  ) 申請書を送付している ( ) 通知ハガキを送付している

2) 支給件数(2015年度)

・高額療養費支給件数( **5,978** )件、金額( **362,063,276** )円

・高額療養費該当者の内、未申請件数( **不明** )件、金額( **不明** )円

⑩ 葬祭費について

1) 申請勧奨

( ) 実施していない ( ) 申請書を送付している ( ) 通知ハガキを送付している

(  ) その他( **死亡手続きの際に申請書を交付している** )

2) 支給件数(2015年度)

- ・葬祭費支給件数( 71 )件、金額( 3,550,000 )円
- ・葬祭費支給該当者の内、未申請件数( 5 )件、金額( 250,000 )円

⑪ 国保運営協議会について

- 1) 運営協議会の公開 ( )公開していない (  )公開している
- 2) 運営協議会委員の公募枠 (  )ない ( )ある → ( )人

**3. 税の滞納について 担当課( 税務課 )電話(0566-95-0117)FAX(0566-83-1141)**

- ① 滞納整理マニュアルはありますか ( )ある (  )ない
- ② 滞納者のうち地方税法第15条(納税緩和措置)の適用について(2015年度)
  - 1) 徴収の猶予について 申請件数( 0 )件 許可件数( 0 )件
  - 2) 換価の猶予の適用件数( 0 )件
  - 3) 滞納処分の停止の適用件数( 5,860 )件 ※期別件数
- ③ 地方税滞納整理機構に引き継いだ件数(2015年度内に引き継いだ件数)( 110 )件
- ④ 地方税滞納整理機構に引き継ぎをする基準

個人住民税が含まれ、原則本税 50 万以上でかつ徴収困難な滞納案件(執行停止・所在不明等は除く)

- ⑤ 少額でも滞りなく分納している納税者も地方税滞納整理機構に引き継ぎますか ( )引き継ぐ (  )引き継がない

**4. 生活保護 担当課( 福祉課 )電話(0566-95-0149)FAX(0566-83-1141)**

- ① 生活保護の申請件数とその保護件数について  
2015年度相談件数 ( 192 )件、申請件数 ( 72 )件、そのうち保護開始件数 ( 66 )件
- ② 2016年4月現在の受給世帯数と人数 ( 384 )世帯 ( 518 )人

※以下は市のみお答えください

③ 生活保護担当職員(ケースワーカー)及び1職員(ケースワーカー)当たりの担当受給者について

	生活保護担当職員について			1職員当たりの担当受給者数	
	正規職員数	生保担当の平均在任年数	非正規職員数	世帯数	人数
2015年4月現在	5人	2年 5カ月	4人	78世帯	109人
2016年4月現在	5人	1年 4カ月	4人	77世帯	104人

④ 生活保護窓口等への警察官OBの配置について

- 警察官OBの配置はありますか ( )ある (  )ない
- 「ある」場合 配置している人数( )人 ※今年度の人数をご記入ください  
配置を開始した年月( )年( )月  
その職員が担当している業務( )
- 「ない」場合 今後の計画は(  )ない ( )ある ( )検討中  
計画が「ある」場合の配置予定時期と人数( )年( )月( )人

⑤ 生活困窮者自立支援のための事業について

- 1) 実施しているものに○印をつけ、運営形態と委託の場合は委託先を記入してください。
  - (  ) 自立相談支援事業 ( ) 直営 (  ) 委託 → 委託先( 知立市社会福祉協議会 )
  - (  ) 住居確保給付金の支給 (  ) 直営 ( ) 委託 → 委託先( )
  - (  ) 就労準備支援事業 ( ) 直営 (  ) 委託 → 委託先( 特定非営利活動法人 育て上げネット中部虹の会 )
  - ( ) 一時生活支援事業 ( ) 直営 ( ) 委託 → 委託先( )
  - ( ) 家計相談支援事業 ( ) 直営 ( ) 委託 → 委託先( )
  - (  ) 子どもの学習支援事業 ( ) 直営 (  ) 委託 → 委託先( 特定非営利活動法人 こどもNPO )
  - ( ) その他(記述: )
- 2) 就労訓練事業(中間的就労)の実施箇所数 ( 0 )カ所

5. 子育て支援策 担当課( )電話( )FAX( )

①「子どもの貧困対策大綱」を受けた、自立支援計画について【子ども課】

- 1) 自立支援計画の有無について ( )ある( 年 月策定) (○)ない
- 2) 自立支援給付金事業について (○)実施(平成16年3月実施) ( )未実施  
2015年度実績 ( 2 )件 給付額( 1,212,600 )円  
2016年度予算 ( 3 )件 予算給付額( 2,500,000 )円
- 3) 日常生活支援事業について (○)実施(平成16年4月実施) ( )未実施  
2015年度実績 ( 0 )件 給付額( 0 )円  
2016年度予算 ( 3 )件 予算給付額( 207,000 )円
- 4) 教育・学習支援について ( )実施( 年 月実施) (○)未実施  
2015年度実績 ( )カ所( )人 実施時期( )  
2016年度予算 ( )カ所( )人 実施時期( )
- 5) NPOなどが取り組む「無料塾」や「こども食堂」への支援について
  - ・「無料塾」への支援について ( )実施( 年 月実施) (○)未実施  
2015年度実績 ( )カ所( )人、2016年度予算 ( )カ所( )人  
支援方法( )
  - ・「こども食堂」への支援について ( )実施( 年 月実施) (○)未実施  
2015年度実績 ( )カ所( )人、2016年度予算 ( )カ所( )人  
支援方法( )

- ②子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)  
※2016年9月1日現在、または今後変更を予定している場合は実施時期と内容をご記入ください。

【国保医療課】

小学1年生から中学校卒業年度の末日までの入院外の医療費を現物給付で助成しています。所得制限はなし。

③子どもの医療費助成制度で、入院時食事療養費の自己負担部分の助成を【国保医療課】

実施の有無	( )実施している (○)していない ( )検討中である
助成対象者	( )子ども医療費助成制度の対象年齢と同じ ( )上記と異なる → (具体的に )
患者自己負担額	( )無料 ( )その他( )
助成方法	( )現物給付 ( )償還払い

④就学援助【学校教育課】

- 1) 保護者への広報はどのようにしていますか。  
(○)入学説明会 ( )入学式 ( )始業式 (○)ホームページ ( )市広報  
(○)その他(4月に学校を通じ、保護者へチラシで周知している。)
- 2) 就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の( )倍・金額( )円  
児童扶養手当認定に係る所得基準額の1.1倍を目安に基準を設けている。

- 3) 生活保護基準引き下げに対して、どのような対応をされましたか。  
( )就学援助認定基準を引き上げた → 【2015年度 倍 → 2016年度 倍】  
( )何もしていない  
(○)その他(下欄にご記入ください)

生活保護基準を就学援助の認定算定に用いていないので、生活保護基準の引き下げを契機とした就学援助の認定基準の引き上げや引き下げは実施していない。

- 4) 就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額(年額)をご記入ください。  
・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … ( 2,530,000 )円  
・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … ( 3,366,000 )円
- 5) 申請書の受付先 ( )市町村窓口 ( )学校 (○)市町村窓口と学校のどちらも可
- 6) 民生委員の証明は必要ですか ( )必要である (○)必要ない

7) 就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2015年度	2016年度
受給者数	468 人	470 人
受給割合	7.4%	7.8%
支給額	3,266,470 円	38,013,000 円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2016年度の支給額は見込み額をご記入ください。

8) 就学援助家庭の給食費の支払い方法 ( ) 現物支給 (○) 償還払い ( ) その他

9) 就学援助の項目について

- (○) 学用品費 (○) 体育実技用具費 ( ) 入学準備金 (○) 通学用品費 ( ) 通学費  
 (○) 修学旅行費 ( ) クラブ活動費 ( ) 生徒会費 ( ) PTA会費 (○) 給食費  
 (○) 校外活動費(宿泊を伴わないもの) (○) 校外活動費(宿泊を伴うもの) (○) 医療費  
 ( ) 日本スポーツ振興センター掛け金 ( ) めがね・コンタクトレンズ ( ) 卒業記念品  
 (○) その他( **新入学児童生徒学用品費等、転入学生徒学用品費等** )

⑤ 学校給食について(2016年度)【教育庶務課】

1) 給食費未納の児童・生徒も含め、全員が学校給食を食べていますか。

- (○) 食べられている ( ) 未納者には給食支給を停止している ( ) その他  
 給食費未納の児童・生徒への学校、自治体の対応(例: 就学援助をすすめるなど)

就学援助をすすめる。

2) 給食費への自治体独自の補助などの施策(例: 半額補助、第2子以降無料など)

補助などの施策はありません。

3) 給食の実施状況

	全校数	自校方式実施数		センター方式実施数		1食当たりの給食費
		直営	委託	直営	委託	
小学校	7校	校	校	校	7校	250円
中学校	3校	校	校	校	3校	280円

⑥ 児童虐待の現状と対応並びに早期発見、未然防止対策について(2015年度)【子ども課】

1) 件数( 38 )件 対応職員( 2 )人、うち専門職( 1 )人

2) 専門職の職種について ( ) 児童福祉司 ( ) 社会福祉士 ( ) 臨床心理士 ( ) 保健師  
 ( ) 保育士 ( 1 ) 教員 ( ) その他( )

3) 現状に対する課題

- ・大事に至る前の気になるレベルでの支援
- ・虐待が深刻化する前の早期発見、早期対応
- ・子どもの安全を守るための適切な一時保護

4) 未然防止、早期発見・対応、啓発活動等に関する実施施策について

- ・要保護児童対策ネットワーク協議会を虐待等防止ネットワーク協議会に改組し、連携機能を強化して、より一層の情報の共有化を図る。

⑦ 児童のいじめに対する対応策はどのようにしていますか。【学校教育課】

- ・各校にスクールカウンセラーや心の相談員という臨床心理士を配置。
- ・年2回いじめアンケートを児童生徒に行い、それに伴って主に担任が教育相談を実施。

⑧ 保育について【子ども課】

1) 国が2月18日に出した、朝夕の保育士配置の緩和、小学校教諭・幼稚園教諭などを保育士と見なす緩和等々の「保育所等における保育士配置に係わる特例について」について、愛知県は条例に盛り込みました。

( ) 積極的に活用する (○) 活用しない ( ) わからない

その理由( **実施の検討に至っていない。** )

2) 待機児童( 0 )人 (0歳児 人1歳児 人2歳児 人3歳児 人4歳児 人5歳児 人)

利用保留児童(隠れ待機児童)( 14 )人

(0歳児 2人1歳児 6人2歳児 3人3歳児 3人4歳児 人5歳児 人)

具体的な解消方法( **現在のところありません。** )

6. 高齢者医療など 担当課( **国保医療課** )電話( )FAX( )

①後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。

(  )対象にしている ( )縮小して対象にしている ( )県基準どおりにした

②上記①以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

精神障害者保健福祉手帳1, 2級所持者以外の精神疾患による入院については、自己負担分の2分の1を助成。また、障害者自立支援法第52条第1項に規定する自立支援医療受給者証の交付を受けた人は、指定医療機関での精神通院に関する医療費のうち、自立支援医療受給者証の自己負担限度額以内において助成をしています。

③2016年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療被保険者 ( **6,513** )人

後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度対象者 ( **1,054** )人

内〔ひとり暮らし非課税者( **155** )人

〔その他の県基準を上回る市町村独自対象者( **14** )人

④後期高齢者医療について

保険料滞納者数( **47** )人 短期保険証発行人数( **5** )人

差し押さえ(2015年度)件数( **0** )件、金額( **0** )円

7. 障害者施策 担当課( **福祉課** )電話( **95-0118** )FAX( **83-1141** )

①訪問系各サービスの支給状況について(7月時点)

最多支給時間は7月の1カ月。平均時間は1カ月あたりでご記入ください。

	支給者数(人)	昨年同月比(%)	最多支給時間数(時間)	平均支給時間数(時間)
居宅介護	<b>62</b>	<b>95.4</b>	<b>202.5</b>	<b>18.3</b>
重度訪問介護	<b>1</b>	<b>皆増</b>	<b>819</b>	<b>819</b>
行動援護	<b>1</b>	<b>皆増</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
同行援護	<b>9</b>	<b>112.5</b>	<b>22.5</b>	<b>10.2</b>

②地域生活支援事業の移動支援

支給者数( **52** )人 最多支給時間数( **33** )時間 平均支給時間数( **9.5** )時間

③訪問系サービスの支給基準 ( )あり (  )なし

④計画相談支援の**7月**利用実績 ( **81** )人

計画相談支援実施上の問題点があればご記入ください

⑤介護保険サービスと障害福祉サービスの併給について

1)併給をしている人の人数( **12** )人(平成28年3月31日現在) ・対昨年同月比( **100** )%

2)併給している障害福祉サービスの居宅介護について

平均何時間支給していますか( **70.3** )時間

3)介護保険の被保険者が障害福祉サービスを上乗せ利用する場合の条件(いずれかに  )

(  )介護保険サービスのみで、必要なサービスを確保できない状況であれば、障害福祉サービスの上乗せが可能としている。

( )上記に加え、何らかの条件を設けている。

※どのような条件があるか、できるだけ詳しく記入してください。

(例)・要支援の該当者は、上乗せができない。

・障害者手帳所持者(肢体不自由の身体障害者手帳1級所持者に限る)

・介護保険の要介護度が要介護5の者(ただし区分変更しても要介護5にならない場合は、要介護4以下でも検討可能)

・介護保険サービスの約半分以上を訪問介護が占めていること 等



⑥65歳以上の障害者で障害福祉サービスのみの利用者について

介護給付支給決定者数(16)人(平成28年3月31日現在)

訓練等給付支給決定者数(5)人(平成28年3月31日現在)

**8. 健診事業 担当課(健康増進課)電話(0566-82-8211)FAX(0566-83-6591)**

※2016年度の実施状況をご記入ください。

①実施方式・各方式での自己負担金と毎年受診の可否

健診(検診)の種類		実施方式	個別方式		集団方式		前年度受診率
			自己負担	毎年受診	自己負担	毎年受診	
特定健診		個別・集団	0	可・不可		可・不可	42.9
がん検診	胃がん	X線	2,800	可・不可	500	可・不可	8.7
		内視鏡		可・不可		可・不可	
	大腸がん	個別・集団	500	可・不可	300	可・不可	18.0
	肺がん	個別・集団	0	可・不可	0	可・不可	22.5
	子宮がん	個別・集団	1,200	可・不可	500	可・不可	16.1
	乳がん(マンモグラフィー)	個別・集団	1,200	可・不可	1,100	可・不可	11.7
	前立腺がん	個別・集団	700	可・不可	400	可・不可	33.3
歯周疾患		個別・集団	0	可・不可		可・不可	4.7

②乳がん検診時の視触診について

( )実施している ( )実施していない

③乳がん検診時に超音波検査の実施を

( )対象としている【対象年齢

( )対象としていない

③40歳未満の住民を対象にした特定健診に準じた一般健康診査について

( )実施している → 健診内容 ( )特定健診と同じ ( )特定健診とは異なる

( )実施していない

④歯周疾患検診の対象年齢・回数

( )節目年齢に限定せず毎年受けられる ( )40・50・60・70歳の年に受けられる

( )その他(前年度40、45、50、55、60、70、75、79歳の年に受けられる)

**【2】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。**

※2015年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①消費税率の10%引き上げ中止を求める意見書・要望書	年 月 日
	②若者も高齢者も安心の年金制度の確立を求める意見書・要望書	年 月 日
	③介護保険制度の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	④18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止を求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥後期高齢者の保険料軽減特例の恒久化を求める意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉医療制度を守り、拡充を求める意見書・要望書	年 月 日
	②県民の医療を守り、医療提供体制の充実を求める意見書・要望書	年 月 日

**【3】次の資料(各1部)の添付をお願いします。**

①介護保険に関する条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)

②介護保険の補足給付申請時に利用者が提出する、申請書の様式及び同意書や資産内訳書等の関連文書

③アンケート【1】1の⑨の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書

④アンケート【1】3の①の「滞納整理マニュアル」(昨年と同じ場合は結構です)

⑤就学援助に関する父母向けの案内文書(昨年と同じ場合は結構です)

⑥国保一部負担金の減免に関する条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)

⑦アンケート【2】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2015年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました